

# ねっ 近畿

第36号

2007.12.1

～編集・発行～

近畿公立小中学校事務職員研究会

会長 井口尚之

所在地 紀の川市立川原小学校

和歌山県紀の川市野上126

0736-73-3330

<http://www15.ocn.ne.jp/~kinjiken/>

## 調査研究部 活動報告

昨年の12月にスタートした調査研究部の活動は、毎月1回のペースで順調に研究協議を重ねています。以前にもお知らせしていますが、調査研究部を「ナビグループ」「子どもグループ」の2グループに分け、それぞれ実践を中心にした研究を進めています。

「ナビグループ」は、スクールガイドの提案・作成を通して事務職員の存在意義や校内での位置付け、学校教育への行政的な視点による提言などについて実体験する中からあるべき事務職員像を探りたいと考えています。

「子どもグループ」は、子どもや保護者・地域との関わりを大切にしたい取り組みを進める中で、仕事の定着に向けた学校事務計画の策定や自己評価などを通じて、学校事務職員として職務を意識しながらどのような提案や発信ができるかを追求したいと考えています。

テーマを絞り込まずに、研究をスタートさせるというイレギュラーな形での取り組み方ではありますが、部員個々の仕事に対する高い意識に支えられて、2つのグループのベクトルがいよいよひとつになろうとしています。

全事研福島大会まで1年を切りましたが、一步一步確実に研究の歩を進めています。今後とも皆様のご支援をお願いします。

## 和歌山大会 分科会速報

京都市

テーマ 「提案型の事務職員を目指して」  
～事務職員からの提案～

\*研究部を中心に25人のメンバーが知恵と力と笑顔で取り組みます。

神戸市

テーマ 「見えない不安を見える自信に」  
～学校の中での常識 既成概念を  
今一度見つめなおそう～

大阪府 未定



## サマーフォーラム 報告

去る8月23日に京都タワーホテルで、サマーフォーラムが開催されました。316名の参加があり、サマーフォーラムの目的が達成出来たのではないかと思います。

### 第1セッション

講師 京都市教育委員会 総務部調査課  
学校経理係長 有澤重誠氏

テーマ 「新教育開発プログラム  
—新しい時代の学校財務運営に関する  
調査研究事業—」

教職員の事務負担を軽減し、子供たちに向き合う時間の確保や予算を有効活用し、特色ある教育活動ができるよう、宇都宮市・千葉市・横浜市・京都市の4市で全国学校財務開発研究会を組織し、全国公立小中学校事務研究会との連携のもと、文部科学省の予算（「新教育システム開発プログラム」採択事業）を得て、共同研究を進めています。



研究内容

- ・保護者負担経費に係る会計システムの開発
- ・学校物品有効活用システムの開発
- ・学校財務制度の改善<京都市取組>  
「みやこ学校エコマイレージ」学校物品有効活用システムの利用等、学校・幼稚園における環境に関する実践・成果に応じてポイントを付与し、学校の予算として配分します。

具体的には、

1. 省エネルギー  
⇒CO<sub>2</sub>排出削減量総数（昨年度比）
2. 学校物品有効活用システムの利用  
⇒移転・借用
3. 環境教育の推進  
⇒環境教育・啓発活動等
4. 環境整備事業  
⇒学校独自で環境教育に係る物品・施設を整備した場合
5. 環境に関する取組の成果が評価をうけた（賞）場合

\*この運用は11月7日より始まっています。

## 第2セッション

講師 山梨英和大学人間文化学部  
准教授 福本みちよ氏  
演題 「学校評価における  
事務職員の役割について」

いろいろな職種の人に講演をしています。これだけ学校評価というものが当たり前になってきているのだと思います。

ニュージーランドの例をあげると、1990年から学校評価システムを導入しています。

自己評価と第三者評価の2本立て。学校が3年に1回第三者評価を受けるというシステムになっています。学校理事会（保護者代表・教職員代表・（中学校高等学校の場合は生徒代表1名））が経営の最終決定権を持っています。（校長先生をやめさせる・給与を決めるなど）生徒代表も同じ権限を持っています。

2000年頃までは、嫌悪感を持った評価システムになっていたため反対運動ばかりでした。

1997年から2000年にかけて改革があり、学校評価をとおして学校がどのように変わってきているか、3年間の経年変化で見ていく方法になりました。学校間の競争も比較もしません。第三者評価をしますが、点数をつけません。

A学校とB学校を比べる評価ではありません。その学校の前回の評価・今回の評価。3年間で、前に受けた評価からどういう改善を図れたのかという点を見ます。今は第三者評価もうまく連携が取れています。

日本では、財務というところがひとつのポイントになってきます。事務職に求められているものは、「主体的に参画する」という言葉は、聞き飽きたのではないかと思います。経営スタッフであることは当然です。次に学校を動かしていくのに、提案型の姿勢が必要だと思います。それには、研修も必要でしょうし、情報も必要だと思います。

例えば、ある市では、保護者向けに、学校予算・決算書を配るようになってきました。これは、どういう意図で配るようになってきたのでしょうか。出して何を伝えたいのでしょうか。プロから見たらわかるかもしれませんが、一般素人の親から見たらただの表でしかありません。何人の親が予算・決算書を見るのでしょうか。最後の締めくくりに、「これからさらに効果的に予算を活用した、教育活動を展開していきたい。」と書いてありました。「効果的に」という所を説明しないのであれば、配る意味はないと私は思います。



学校評価とは何なのでしょう。目標を設定し、その目標がどれだけ達成されたのか（もしくはされなかったのか）という状況を把握・整理し、その状況に至る過程においてなされた取組の適切さを検証し、よかったところはさらに伸ばし、改善が必要なところは改善を加えていく。そのP（計画）D（展開）C（確認・判断）A（改善・判断）サイクルが教育の質を保証し、その向上を図ることになります。

評価した時に結果に振り回されていませんか？達成されたのであれば、「なぜ達成されたのか」等、読み取っていくということが必要です。

学校評価は、学校教育目標達成のために学校を効果的にマネジメントしていくための単なる「ツール」でしかありません。学校評価を実施すること自体が目的なのではありません。同時に学校評価が、学校の“あら探し”をするものではなく、学校の強みを引き出す役割も有しています。学校の強みは学校の特色としてさらに強め、学校の弱みは弱みとしてきちんと理解し、それを強みに変えていけるよう学校が何をどのように改善していけばよいのか、その方向性を明らかにするために学校評価を行うのです。

学校評価は、PDCA部分のCの部分でしかありません。Cの部分に精査し活用していくためのものです。

学校評価をきっかけとして、教職員・家庭・地域を巻き込んだ組織作りを強化していくことが大切です。ここでいう「巻き込む」とは単なる“参加”ではなく、教員、事務職員、保護者、地域住民等のそれぞれが、評価をもとにして得た“知恵”（単なる“要望”ではなく）を出し合い、学校を創っていくという意味です。そうした学校組織作りを進める契機となるのが、学校評価です。地域や保護者を「巻き込む」からには、学校がどのような考えに基づいて、何を計画し、どのように実施し、その結果どのような成果を得たのかを地域や保護者に説明するのは当然のことであり、さらなる理解と協力を求めることとなります。これを繰り返していくことによって、「開かれた学校」になっていくのではと考えます。

PDCAサイクルの意味を確認すれば、計画に基づいて教育活動を展開し、その結果確認・判断するのが、「自己評価」になります。

学校事務職の立場からの視点で、学校経営計画に参画してください。

